

平成 24 年度食品安全委員会予算案の概要及び定員要求結果の概要について

平成 24 年 1 月  
内閣府食品安全委員会事務局

予算案の概要

24年度予算(案) ( 23年度予算額 )  
947 百万円 ( 1,007 百万円 )  
※要望枠32百万円を含む  
<対前年度比94.1%>

1 基本的な考え方

食品安全委員会は、平成 15 年 7 月の設立以来、食品安全基本法に基づき、食品健康影響（リスク）評価（農薬、食品添加物、動物用医薬品、遺伝子組換え食品、特定保健用食品など）を実施するとともに、関係者（消費者や食品関係事業者等）との情報・意見の交換（リスクコミュニケーション）に積極的に取り組んできた。

国際化の進展、科学技術の進歩、新たな危害要因の出現等、食品安全行政を取り巻く状況が変化するとともに、食品からの放射性物質の検出や死亡者を伴う生肉による食中毒事件の発生により食の安全に対する国民の関心は益々高まってきており、食品安全委員会に寄せる期待も大きくなってきている。

食品安全委員会がこのような国民の期待に応えていくため、平成 24 年度予算（案）において、効率的かつ信頼性の高いリスク評価を行うための体制整備、食品健康影響評価技術研究やリスクコミュニケーション等に係る施策の推進に関する経費を計上する。

2 主要事項

食品健康影響評価技術研究の推進

211百万円 ( 242百万円)

食品科学や分析技術の水準が日々向上し、高度化の一途をたどる中、委員会が取り組むリスク評価の分野は多岐にわたることから、リスク評価を円滑に進めるための技術開発研究を推進。

リスク評価等に必要調査の着実な推進

81百万円 ( 92百万円)

リスク評価の観点から優先順位の高い特定の危害に関し、食品安全行政機関及び国際機関が保有するリスク評価情報等の危害情報、危害の発生及び対処事例についての海外報道情報、各種文献における危害の毒性メカニズム、暴露評価等の情報について、網羅的に収集し、整理・解析するため、調査を実施。



リスクコミュニケーションの推進

26百万円 ( 24百万円)

リスク評価に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するとともに、食品のリスクに関する科学的情報に対する国民の理解の向上に資するため、意見交換会の開催、積極的な情報発信等を実施。

※ 食品安全に関連する地域の専門家との意見交換会開催経費を新規計上。  
(3百万円)

食品安全行政の充実・強化

41百万円 ( 53百万円)

国内外の危害情報を収集・整理する体制を充実・強化し、食品安全行政をより一層充実・強化するため、食品安全モニターを通じたリスク管理措置等の監視機能の強化、国際会議への参加及び海外のリスク評価機関等との連携強化を図る。

食品安全委員会における審査の迅速化等(新規)

- ・電子ジャーナルオンライン導入による迅速な文献等の入手
- ・評価書案の在宅審査の実施

25百万円

3百万円

定員要求結果の概要

〔抗菌剤耐性食中毒菌等の評価体制の整備強化に伴う増〕

<増員> 評価専門官(抗菌剤耐性担当) 1人

※別途、平成23年度末をもって、1人の定員削減が行われる。

その他

専門スタッフ職の新設

【評価情報分析官(専門スタッフ3級(課長級)←評価課課長補佐行(一)6級の振替】